

岩泉町に関する調査

佐藤 嘉夫・小池 隆生

本調査研究は、福祉システム調査実習のフィールドである岩泉町と学部との実習の協力に関する協定（平成19年）をもとに、学部として、町の地域課題に関する調査研究と、それをもとにした町への政策提言などの、地域貢献を行うことを目的にしたものである。研究は、調査実習成果の再分析や、他のテーマによる岩泉に関する地域研究等と、連動して行ってきたものである。

19年度は、主として、貧困の実態把握という観点から、調査実習の世帯データの再分析を行った。その結果、①農村地域における大量の貧困層の存在、②40歳以上の壮年期以降のライフステージの全段階において貧困が分布していること、③高齢者と中高年期の子供、とりわけ無業の子供との同居による貧困が広くみられること、④高齢者を含まない世帯の貧困が世帯員の低収入に起因しているという構造があることなどが判明した。（平成20年10月社会政策学会117回大会自由論題報告）こうした、貧困の具体的な姿と課題は、この分析と並行して行った、「一人暮らし高齢者の生活実態に関する調査」（平成20年3月、6月実施 訪問面接法48ケース）においても明らかになっ

た。その中では、所得分析では見えなかった、ストック、とりわけ住宅の脆弱さが、浮き彫りになった。

町が直面する、貧困の課題への対応策を検討するために、21年度から22年度にかけてさらに、地域・集落レベルでの対応としての、「自治会活動の実態に関する調査」と、より精度の高い貧困把握のために、町と連携して、「住民税課税台帳」の所得を用いた貧困の量と分布の測定を行った。集落自治会は、日常的な相互扶助活動や贈与関係は活発であるが、所得の不足を補うまでの機能は果たしていないこと、後者については、先の分析よりはやや貧困率が低い、貧困が、町中心部も含め全域に渡っていることが明らかになった。

町の貧困が、職の確保や、産業振興などの抜本的な施策だけでは対応できない性格を有していることから、何らかの、町独自の福祉施策としての貧困対策（ローカル・ミニマム）が必要となっていることが、改めて確認された。震災の影響で、23年度は進展がなかったが、引き続き町との協議を行っていく予定である。